

放射線療法の提供体制構築に資する研究（21EA1010）
（分担項目：日本放射線腫瘍学会のデータベース活用）

研究分担者 中村 和正
浜松医科大学 医学部 放射線腫瘍学講座 教授

研究要旨

JASTRO構造調査、症例調査の結果を利用して、あるべき放射線治療提供体制について検討することを目的としている。本年度は、放射線治療提供体制をより明確に解析できるように、今後の構造調査、症例登録の項目を討議、決定した。過去および最新の2019年の構造調査での放射線治療症例数およびがん情報サービスの癌統計を用いて、放射線治療の実患者数の過去および将来の推計を行った。

A. 研究目的

JASTRO構造調査、症例調査の結果を利用して、放射線治療施設当たりのスタッフ数、治療装置数、高精度放射線治療患者数等を地域別に調べ、地域ごとのあるべき放射線治療提供体制について検討する。また、研究分担者（宇野隆）と協力し、放射線治療構造調査をもとに、将来的な放射線治療の適応患者数を予測する。

B. 研究方法

JASTRO 構造調査において、2019 年の調査が施行されており、データを確定させる。また、今後の構造調査、症例登録（JROD）の項目等について討議、決定する。

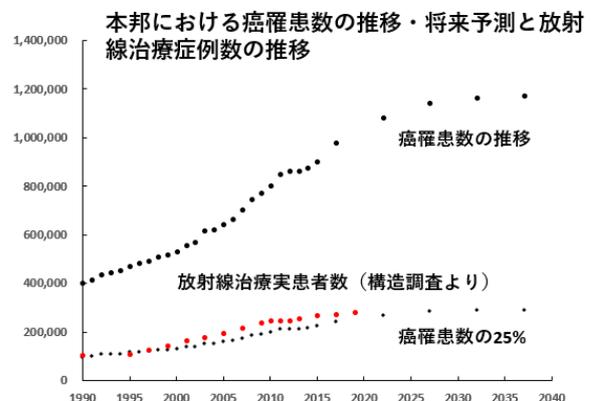
（倫理面への配慮）

本研究は、施設へのアンケートおよび匿名化された既存データのみを用いる観察研究であり、患者への侵襲は伴わない。データセンターの量子科学技術研究開発機構において倫理審査を受け、2021年3月6日に倫理審査委員会の承認を得ている（研究計画書番号15-014）。匿名化された既存データのみを用いる観察研究ではあるが、ハード、ソフトウェアおよびデータの移送のすべてのレベルでセキュリティを強固にする。

C. 研究結果

JASTROデータベース委員会を開催し、2022年度に行う構造調査、症例登録の項目を討議、決定した。特に構造調査においては、X線および粒子線治療の症例数を区別して解析できるようにし、本邦の放射線治療の状況をより詳細に解析できるように心がけた。また、放射線腫瘍医の年齢、性別を集計できるようにし、放射線治療提供体制をより明確に解析できるようにした。

2020年に行った、2019年の構造調査のデータクリーニングを行った。過去および2019年の構造調査での放射線治療症例数の変化およびがん情報サービスの癌統計を用いて、放射線治療の実患者数の過去および将来の推計を行った。



D. 考察

上記の図で明らかなように、本邦の放射線治療実患者数は癌患者数の25%ラインに沿って増加していることが明らかとなった。今後この推計にそって症例数が変化すると考えられ、このデータに合わせた対策を考える必要がある。

E. 結論

JASTRO構造調査、症例調査の結果を利用して、放射線治療提供体制についての検討を開始した。今後、構造調査、症例登録を進めていくことにより、種々の状況が明らかになると考えられる。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし